

kuraray 株式会社 クラレ

東京本社 〒100-8115 東京都千代田区大手町1-1-3 (大手センタービル)
大阪本社 〒530-8611 大阪市北区梅田1-12-39 (新阪急ビル)
代表 TEL:03-6701-1000 FAX:03-6701-1005

<http://www.kuraray.co.jp/>

クラレ CSRレポート2009
Corporate Social Responsibility Report





社会の持続可能性のために

クラレにおける社会や環境に責任を果たす取り組みを紹介する「クラレCSRレポート2009」をお届けします。

クラレの歴史は、1926年のレーヨンの事業化以来、ピニロン、〈クラリーノ〉、ポパール、〈エパール〉、イソブレン、〈ジェネスタ〉をはじめとして、世界に先駆けて新事業に挑戦する苦難に満ちた歴史でした。第二次世界大戦を挟む83年の激動の時代に、独自技術で社会的価値の高い事業を創出する挑戦を通して培ったクラレの企業文化には、企業市民として「世のため、人のため、他人のやれないことをやる」という社会的責任の理念が刻み込まれています。

この報告書が、クラレの企業文化と社会的責任へのコミットメントをご理解いただく一助となれば幸いです。

経済危機と企業の責任

2008年は、前半のエネルギー資源への投機バブル、後半のリーマン・ブラザーズの破綻をきっかけとする金融危機の爆発と世界同時不況が社会を震撼させました。

クラレは、社会の持続可能性が世界恐慌のリスクにさらされ、需要や雇用が失われて企業の存続さえ不確実になる時代にこそ、企業の社会的責任の原点を意識した経営が重要と考えます。

2008年度は、クラレの中期経営計画GS-21の最終年度でしたが、下期以降の需要急減による収益悪化から大幅な計画未達となりました。この厳しい経営環境に対応するため、2009年度から3か年で収益構造を回復し、新事業を創出・拡大し、世界戦略を加速する中期アクションプランGS-Twinsへの取り組みを開始いたしました。特に、低炭素社会へのパラダイム転換を飛躍の機会ととらえ、グループとして環境指向型の新事業に経営資源を重点投入することを基本方針としています。

クラレは、持続可能な社会に貢献する経営姿勢を堅持して、有効なコーポレート・ガバナンスの下で社会的責任を果たし、企業ミッション「私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します」の達成をめざしてまいります。

地球環境問題への取り組み

2008年には、洞爺湖サミットでポスト京都議定書に向けた新たな国際的枠組みが交渉され、温室効果ガスの長期削減目標(2050年、50%削減)が合意されました。地球温暖化問題の解決は、今後の国際的枠組み交渉のいかんにかかっていますが、企業としてはこれを負担として受け入れるのではなく、むしろ社会に貢献する技術や事業の開発機会ととらえて取り組む必要があると思います。

クラレは、2000年に環境中期計画を策定し、主に自家発電でユーティリティを賄っている国内事業所を中心に、温室効果ガスを2010年度に1990年度比10%削減する意欲的な目標に取り組んでいます。2008年度までに省エネ・燃料転換対策を通して22.7%の温室効果ガスを削減し、製品の生産量、構成変化による増減の影響を上回る12.7%の排出量削減を達成しました。

今後は生産プロセスそのものの見直しや製品のライフサイクルを通じた排出量削減の観点から、革新的な環境技術や環境対応製品の開発に挑戦いたします。

グローバル企業市民として

21世紀はグローバル化した経済、社会、環境の深刻な問題に対して、国家や国際社会が合理的な解決を与えられるかが問われる時代です。社会の一員である企業にも、株主、顧客、社員、地域社会等のステークホルダーに対する直接的な責任にとどまらず、グローバルな社会の持続可能性に対する企業ならではの貢献が求められていると考えます。

クラレは、社員の一人ひとりが「よき市民」として社会に対する責任を強く意識し、高い倫理観に裏打ちされた行動をとる企業文化を誇りとしています。私たちは、これからも同心協力してグローバル企業市民としての社会的責任を果たし、自らの企業理念を実現する努力を惜しみません。

株式会社クラレ 代表取締役社長

伊藤 文大

クラレ会社概要

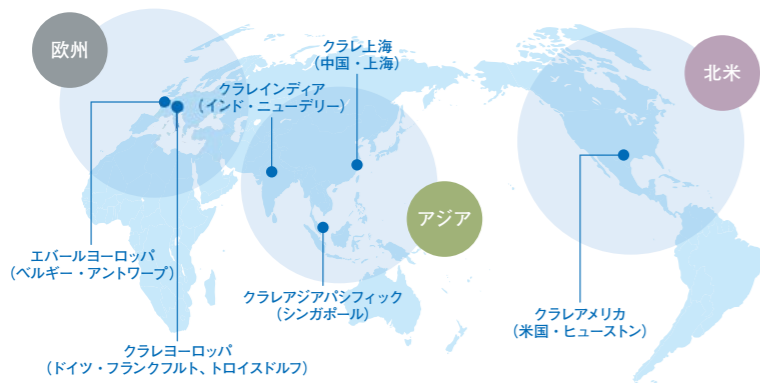
社名	株式会社クラレ	本社	東京・大阪
代表取締役社長	伊藤文大	事業所・研究所	倉敷、西条、岡山、新潟、鹿島、つくば
設立	1926年6月	グループ会社	連結子会社33社・持分法適用会社5社
資本金	890億円(2009年3月末現在)		(2009年3月末時点)
連結社員数	6,861名(2009年3月末現在)	主要海外拠点	米国、ドイツ、ベルギー、中国、シンガポール、インド

●事業概要

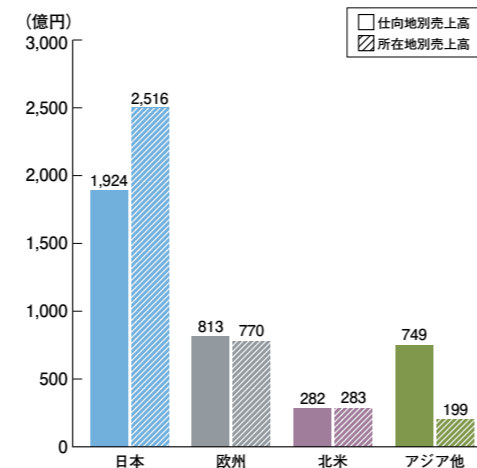
クラレは、1926年に化学繊維レーヨンの事業化を目的として、岡山県倉敷市に誕生しました。戦後、国産技術による合成繊維ビニロンを、世界で初めて事業化したのをはじめとして、ビニロンの原料樹脂として生まれ水溶性、接着性などの特性を持つポリアル樹脂、液晶ディスプレイに欠かせないポリアルフィルム、最高レベルのガスバリア性樹脂(エパール)、世界唯一の合成法によるイソブレンを活用した各種ケミカル製品、天然皮革の精緻な構造と機能性を兼ね備えた人工皮革(クラリーノ)、天然歯に近い外観を実現する歯科材料など、当社の独自技術を生かした事業領域を拡大しています。

■海外での事業展開

クラレグループの活動領域は、海外16の国・地域、41拠点へと拡大し、「適地生産、適地販売」の方針のもと、独創的な技術を駆使した海外事業を展開しています。

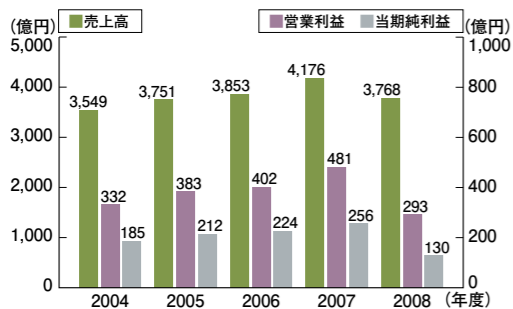


●仕向地別・所在地別売上高(2008年度)

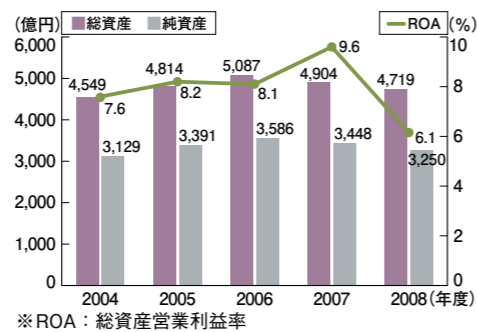


■2008年度クラレグループ財務状況

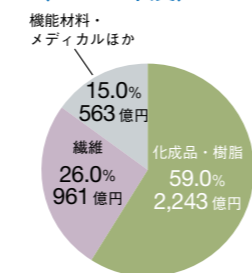
●連結業績推移



●連結総資産・純資産・ROA*の推移



●連結事業別売上高(2008年度)



編集方針

■報告書の対象期間

2008年4月1日～2009年3月31日
(一部、対象期間以前、もしくは以後の活動内容も含まれます)

■参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」
環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

■報告書の対象範囲

安全・環境面…(株)クラレと国内事業所内関係会社11社(下記表中のクラレサイト)、および国内事業所外関係会社14社(下記表中の国内関係会社)
社会面…(株)クラレを中心に、各テーマで取り組み状況に応じて関係会社の一部を含む
経済面…(株)クラレと連結子会社33社(計34社)

■クラレグループ(連結子会社)

国内	海外
(株)クラレ	Kuraray Holdings U.S.A., Inc.
クラレメディカル(株)	Kuraray Europe GmbH
クラレエンジニアリング(株)	Eval Europe N.V.
クラレテクノ(株)	OOOTrosifol
クラレルミナス(株)	クラレアジアパシフィック(株)
クラレビジネスサービス(株)	クラレ(上海)有限公司
クラレ機工(株)	可楽麗貿易(上海)有限公司
協精化学(株)	可楽麗香港有限公司
クラレ西条(株)	
クラレ玉島(株)	
クラレクラフレックス(株)	
クラレケミカル(株)	
ケーシー加工(株)	
クラレトレーディング(株)	
クラレプラスチック(株)	
(株)伊吹興産	
クラレ不動産(株)	
(株)人間カントリー倶楽部	
クラレリビング(株)	
(株)テクノソフト	
クラレインテリア(株)	
クラレファスニング(株)	
クラレトラベル・サービス(株)	
(株)岡山臨港	
岡山臨港倉庫運輸(株)	

目次

トップメッセージ	1-2
クラレ会社概要	3
編集方針	4

マネジメント報告

クラレの社会的責任	5-8
CSR推進体制	5
コーポレート・ガバナンス	6
リスク管理	7
コンプライアンス	7-8
コミュニケーション	8

安全報告

安全への取り組み	9-12
保安確保に関する理念・基本方針	9
安全マネジメント	9
目標と実績	9
労働安全	10
保安防災	10-11
物流安全	11
製品安全	11-12

環境報告

環境への取り組み	13-19
環境マネジメント	13
温室効果ガスの排出量削減	14
化学物質の排出量削減	15-16
土壌汚染対策	16
資源の有効利用	17
事業活動のマテリアルフロー	18
環境会計	18
環境データ集	19

社会性報告

社会との取り組み	20-22
社会貢献活動	20
地域社会との対話	21
CSR調達	22
職場での取り組み	23-26
社員に関する基本情報	23
多様性と雇用機会	24
人材育成・評価	25
労働衛生	26

本報告書の中の、()で示すものはクラレグループの商標です。

クラレの社会的責任

企業理念

個人の尊重
同心協力
価値の創造

クラレは、一人ひとりの個人を尊重し、独創的な技術力によって人々の暮らしに役立つ素材を生み出し、社会への貢献という価値を追求することを企業理念としています。

この理念のもとに、クラレは、社会を構成する企業市民としてその力を社会に還元し、自然環境の保全や社会の持続

企業ミッション

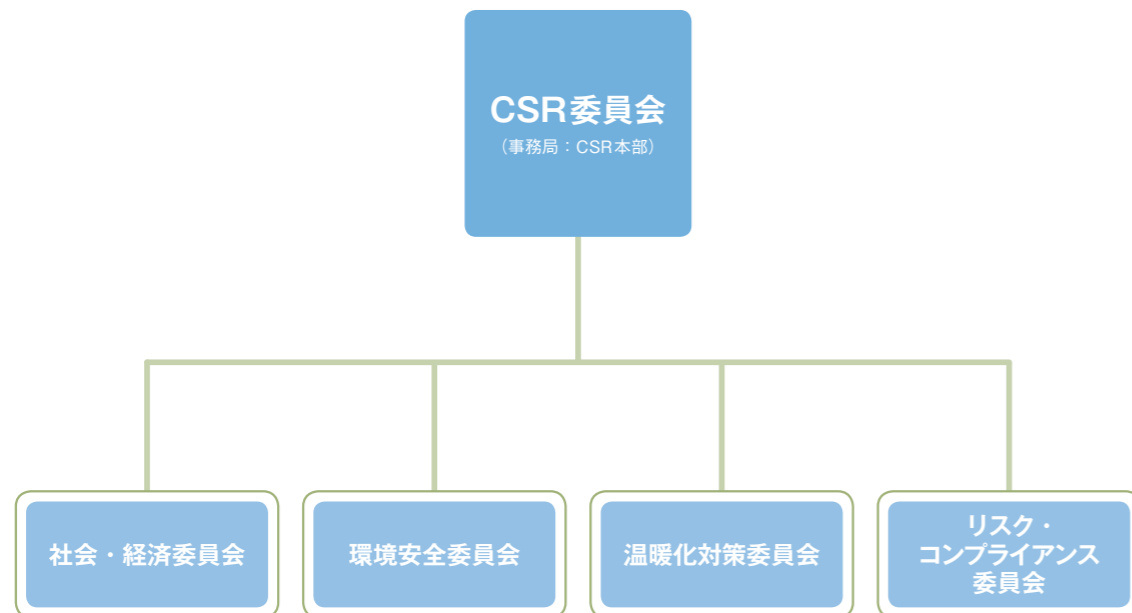
私たちクラレグループは、
独創性の高い技術で産業の新領域を
開拓し、自然環境と生活環境の
向上に寄与します。

的な発展に寄与することが企業の存続理由であり、株主、取引先、消費者、地域住民、社員を含む社会のすべてのステークホルダーとともに、これに取り組むことが企業グループとしての社会的責任と考えています。

CSR推進体制

クラレは、2003年に社会環境委員会、企業倫理委員会を統合して「CSR委員会」を設置し、グループとしてのCSR推進体制を強化しました。CSR委員会は経営レベルの専門委員会として4つの下部委員会(社会・経済委員会、環境安全委員会、温暖化対策委員会、リスク・コンプライアンス委員会、温暖化対策委員会、リスク・コンプライアンス委員

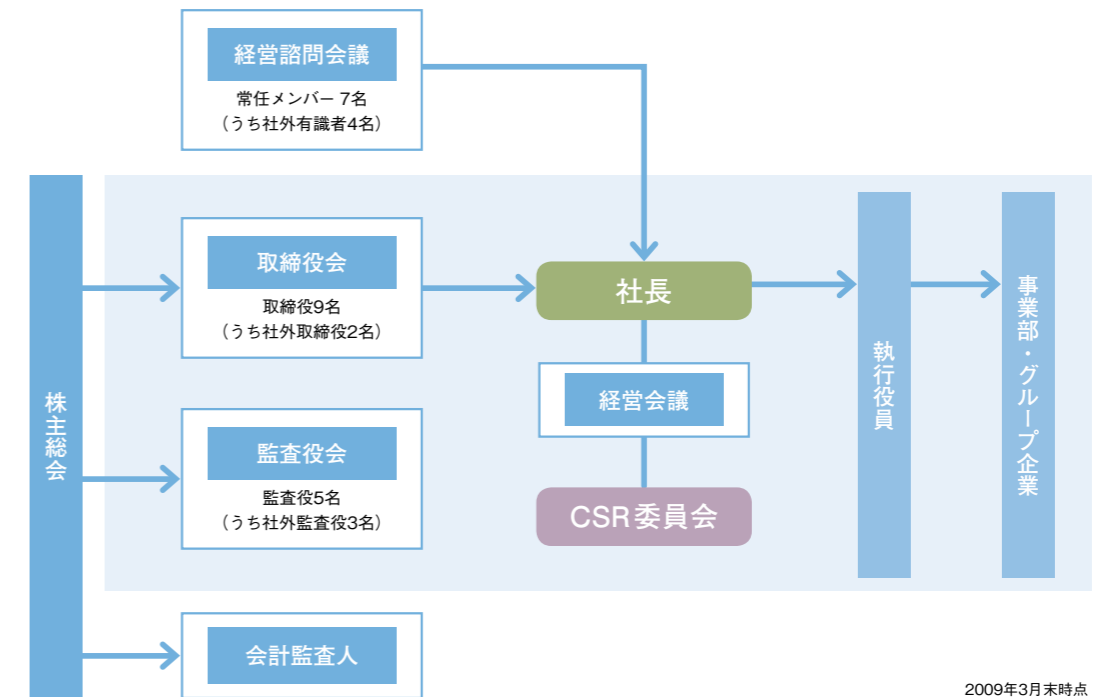
会)を設け、全社の方針や目標を検討し、CSRテーマに関する計画の評価や実績を集約して経営に報告しています。下記委員会を構成する専門職能部署はCSRに関する計画にもとづいて、グループの各組織と連携してそれぞれのテーマに取り組めます。



コーポレート・ガバナンス

クラレは、株主をはじめとする社会の多様なステークホルダーとの適切な関係を維持するためのコーポレート・ガバナンスは、企業としての業績向上と持続的な発展に寄与するだけでなく、企業の社会的責任を果たす上でも重要と考えています。

クラレは、2003年度に社外監査役の増員による監査役会の強化、経営諮問会議の設置、取締役定員の削減と任期短縮、執行役員制度の導入による監督と執行の分離等の改革を実行しました。2008年度には、社外取締役の選任によるさらなるコーポレート・ガバナンスの整備を図りました。



2009年3月末時点

- 取締役会は、社外取締役2名を含む9名で構成されており、経営上の重要な意思決定を行うとともに、内部統制の整備の基本方針のもとに、業務執行の監視・監督に当たっています。
- 経営に関する監督責任と執行責任を分離するため執行役員制度を導入しており、取締役会で選任され、執行権限を移譲された取締役兼務者を含む執行役員がカンパニー、事業部、子会社および主要職能組織の長の職位に就いて、業務執行と業績に対する責任を負っています。
- 監査役会は社外監査役3名を含む5名で構成されています。監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、業務執行状況の聴取、グループの事業拠点の往査などを通じて、取締役の職務の執行状況を監査しています。

- 経営諮問会議は、経営や法務に豊富な経験のある社外有識者4名を含む7名の常任メンバーで構成され、クラレグループの経営方針や重要な経営課題、事業計画、社長の進退、後継者候補、報酬などに関して、法令遵守、株主権保護、経営の透明性の視点から社長への助言を行っています。
- クラレは、2007年6月から「株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入し、2009年6月の定時株主総会でその改定と3年延長を再決議しました。ルールに従わない買収者や、企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買収行為に対しては、定められた手続きにもとづき、社外取締役、社外監査役から選任された4名で構成される特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、取締役会で対抗措置の要否を決定します。

リスク管理

クラレは、CSR委員会(リスク・コンプライアンス委員会)で経営レベルのリスクを評価、審議するとともに、法令遵守、労働災害、保安防災、環境、品質保証、海外事業等の個

別リスク管理システムを監督する部署や重点リスクを統括管理する部署を設け、グループとしての全社的リスクマネジメントシステムの構築に取り組んでいます。

コンプライアンス

クラレは、経営者や一人ひとりの社員が「よき市民」として高い倫理観に裏打ちされた行動をとる組織風土を築き、企業の透明性、公正性を確保するため、狭義の法令遵守にとどまらないコンプライアンスへの取り組みを推進しています。

2008年度は、欧州・中国の子会社向けのコンプライアンス・ハンドブックを発行しました。これにより、既に発行済みの日本、米国とあわせてクラレグループの全社員に配布されることになりました。また、国内クラレグループを対象に、コンプライアンスについての経営姿勢を明記した新しいコンプライアンス・カード*を配布し、全社員に内部通報制度等の周知を図りました。

コンプライアンス・カード

社長による「コンプライアンス宣言」、企業理念、企業活動規準、内部通報制度の相談窓口などを記載したカード。2003年から派遣社員を含む国内クラレグループの全社員に配布し、社員は常時携帯しています。

コンプライアンス宣言

- ① 私たちは、法令・企業活動規準を遵守します。
- ② 私たちは、企業利益よりも法令・企業活動規準を優先します。
- ③ 私たちは、法令・企業活動規準に反する行為、社会の信頼を裏切るような行為を防止するよう努めます。



コンプライアンスハンドブック(左から米国、ベルギー、ドイツ、中国、日本向け)

企業活動規準

「企業活動規準」には、社会との幅広いかかわりの中で、すべての企業活動が地球環境、市民社会と調和したものであるための社員一人ひとりの行動のあり方を表明しています。

さらに、企業活動規準を具体的に表現した「クラレグループ行動規範」と事例解説を含む「コンプライアンス・ガイドライン」をまとめたコンプライアンス・ハンドブックを社員に配布しています。なお、企業活動規準と行動規範はクラレのウェブサイトで公開しています。

Web ▶ <http://www.kuraray.co.jp/csr/conduct.html>

企業活動規準

私たちは、安全に配慮した商品・サービスを開発、提供します。
 私たちは、自由、公正、透明な取引を実践します。
 私たちは、社会との対話を図り、健全な関係を保ちます。
 私たちは、地球環境の保全と改善、安全と健康の確保に努めます。
 私たちは、営業秘密を含む知的財産を尊重し、情報を適切に管理します。

内部通報制度

国内クラレグループ全社員(派遣社員を含む)を対象に、コンプライアンス違反を防止、または早期に発見・解決するための内部通報制度として「クラレグループ社員相談室」を設置しています。内部通報の方法・通報者保護ルール等については社内イントラネット、コンプライアンス・カードで全社員に周知しています。

各事業所にセクシュアルハラスメントに関する専門の相談窓口も設置し、女性担当者を含むスタッフを配置しています。

また、海外関係会社も、それぞれ内部通報制度を設けています。

コミュニケーション

当社は、社会に対する説明責任を果たすため、2007年5月に制定した「クラレグループ情報開示ポリシー」にのっとり、タイムリーで確かな情報開示を行っています。報道機関を通じた企業ニュースの発信をはじめ、ウェブサイトへの最新の会社情報掲載、パンフレット・ビデオなど広報ツールの充実により、広範なステークホルダー(株主、顧客、調達先、社員、地域コミュニティ等)に向けたコミュニケーションを充実させています。

Web ▶ <http://www.kuraray.co.jp/disclosure.html>

IR活動

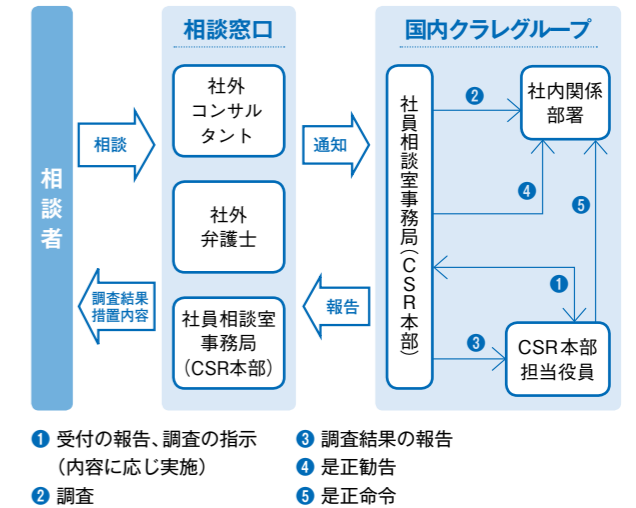
当社は、投資情報の信頼性と公平性の重視を基本に、株主・投資家向けにIR*活動を行っています。マスコミ・アナリスト向け決算説明会等の実施とともに、一般投資家向けにウェブサイトを通じて決算説明会や株主総会の模様を動画配信するなど、情報提供の充実に努めています。また株主総会終了後に懇談会を開催し、当社製品の紹介や役員との対話を通じて来場株主の皆様当社への理解を深めていただいています。

Web ▶ <http://www.kuraray.co.jp/ir/index.html>

IR

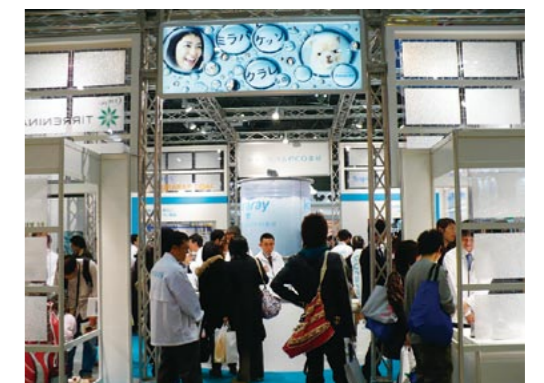
Investor Relations の略。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報を適正に提供する活動。

内部通報制度



エコプロダクツ2008

クラレグループは環境に貢献する製品開発に注力するとともに、その普及に向けたコミュニケーションを実施しています。その一環として2005年より国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ」に出展しており、2008年は、「未来に化けるECO素材」をテーマに、クラレアクア(株)の水処理関連事業をはじめ、クラレグループの代表的な環境対応製品を通じた取り組みを多くの来場者に紹介しました。



2008年12月11日～13日 エコプロダクツ2008

安全への取り組み

クラレグループでは、労働災害、保安事故のリスクを発見し、その発生を未然に防ぐ安全マネジメントシステムを運用して、社員の安全意識の向上を通じた安全で事故・災害のない職場づくりを推進しています。また、万が一、事故・

災害が発生した場合に備え、被害を最小限に抑えるための訓練や事故の事例、教訓等の情報共有化による再発防止に努めています。

保安確保に関する理念・基本方針

●保安の確保に関する理念

2006年度に実施した「特別安全活動」で掲げたスローガン「安全はすべての礎」を理念として受け継ぎ、毎年基本方針を定め、労働安全・保安防災活動を進めています。

●保安の確保に関する基本方針(2009年度)

- ①「安全第一、生産第二」を徹底すること
- ②「安全第一」を実践するために、何よりも「確認」を怠らないこと
- ③無事故・無災害の達成に向けて、全員が一致協力すること

安全マネジメント

国内クラレグループでは、2007年5月に制定した「安全活動マネジメント規定」にもとづき、年度ごとに計画を立てて労働安全・保安防災に取り組んでいます。

毎年、社長および担当役員が出席する安全推進会議において、安全活動実績の総括評価を行うとともに、次年度の活動方針を定めます。この全社方針を各事業所・各部署では具体的な活動計画に反映させ、活動を行っています。活動計画の立案状況、計画にもとづく活動の状況、成果については、担当役員を団長として年2回の安全活動現場検証を

行い、次年度の活動方針に反映させています。

2008年度の安全活動現場検証では、国内5事業所および主要3子会社の工場において、個人個人の安全レベルの管理強化、保安防災リスクアセスメントへの取り組みなどの課題について、安全活動が確実に効果を上げ、PDCA[※]管理が定着しつつあることを確認しました。

PDCA

典型的なマネジメントサイクルの一つで、Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Act(改善)のプロセスを順に実施することで継続的な改善につなげることができる。

目標と実績

項目	対象範囲	到達目標	2008年度			2009年度目標
			目標	実績	評価	
労働安全	国内クラレグループ	0(無災害)	0.1以下	0.34	△	0(無災害)
		安全で快適な職場、安全風土の確立	非常作業のリスクアセスメントの強化	非常作業の特定と抽出された作業のリスクアセスメントの実施	◎	・部署の安全レベルを評価する「安全評価システム」の導入 ・非常作業における事前確認の徹底
		個人個人の安全レベルの強化	個人ごとの安全レベルの把握とレベルの低い層の引き上げ教育の実施	◎		
保安防災	国内クラレグループ	0件	0件	3件	△	0件
		プラント設備の本質安全化	リスクアセスメントのレベル向上	管理者層へ保安防災リスクアセスメント教育を実施	○	・外部発注工事の安全管理の徹底 ・保安管理システムの強化
		協力会社の安全管理強化	外部発注工事にかかわる安全管理体制の再構築(「外部発注工事安全管理指針」の発行)	◎		

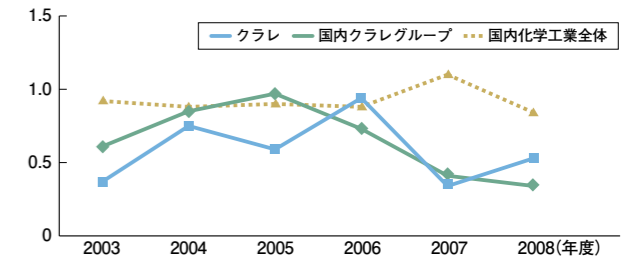
評価 ◎:達成 ○:概ね達成 △:さらに取り組みが必要

労働安全

2008年度は、国内クラレグループでは、安全マネジメント体制のもと、各職場で非常作業のリスクアセスメントの強化、確認のための指差呼称の徹底、個人個人の安全レベルの強化などに取り組みました。

その結果、関係会社の安全成績が向上し、2008年度の国内クラレグループの休業災害度数率[※]は0.34と、目標の0.10以下に対して未達ながら2007年度の0.41から着実に改善しました。2009年度は安全評価システムの導入などを通じて、安全活動を強化し、休業災害ゼロをめざしています。

労働安全成績(休業災害度数率)の推移



休業災害度数率

労働時間100万時間あたりの休業災害者数
 =休業災害者数÷延べ労働時間×1,000,000

労働災害件数

	2005			2006			2007			2008 (年度)		
	休業	不休業	計	休業	不休業	計	休業	不休業	計	休業	不休業	計
クラレ	3	1	4	5	1	6	2	0	2	3	0	3
国内関係会社	9	6	15	4	5	9	3	4	7	1	1	2
国内クラレグループ 計	12	7	19	9	6	15	5	4	9	4	1	5
海外関係会社	4	1	5	3	0	3	5	4	9	12	1	13
クラレグループ 計	16	8	24	12	6	18	10	8	18	16	2	18
国内協力会社 [※]	2	0	2	1	0	1	7	2	9	1	2	3

※クラレ場内で請負作業を行っている会社

保安防災

クラレは、社会に対して甚大な影響を与える爆発、火災、有害物質の漏洩などの事故・災害の未然防止を図り、災害発生時には被害を極小化することを重要な責任と考えています。そのためのリスク管理として、特に、設備の新設・改造時や運転条件等の変更時の安全審査・変更管理に注力しています。また、保安防災に関するリスクアセスメント(HAZOP[※]など)の推進、建築物・プラントの地震対策、設備の保安管理システムの整備、防災訓練などにも全社的に取り組んでいます。

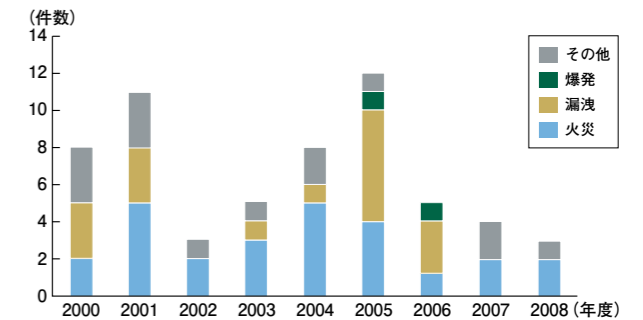
2008年4月に、高圧電気ケーブル切断事故により協力会社の社員(1名)が重度の火傷を負い、岡山事業所が一時停止する事故が発生しました。この事故を教訓として、協力会社を含む工事の安全管理体制を見直し、「外部発注工事安全管理指針」を策定して全社的に運用規定を整備しました。

2008年度にはこれを含めて3件の火災・事故がクラレグループで発生しました。これらの事故が発生した事業所では、設備・作業方法の再点検、安全意識の高揚等の重点項目を設けて、6カ月の防災特別活動を実施しました。

HAZOP

Hazard and Operability Study の略で、化学プロセスにおける危険シナリオ分析手法の一つ。

2008年度保安防災事故状況(国内事業所)



クラレグループの安全レベルは安全マネジメント体制の強化を通じて、着実に向上していると考えていますが、ゼロ災害を達成、継続していくためには、まだ十分ではありません。2009年度は、安全文化の醸成度を測るための安全評価システムの導入と、保安事故ゼロ達成に向けた保安管理システムの強化に取り組めます。

総合防災訓練

事業所ごとに防災組織を編成し、定期的な訓練を行っています。2008年度は火災、漏洩、地震について夜間に発生した場合などさまざまな状況を想定し、国内クラレグループの各事業所で防災訓練(延べ12回、約3,000人参加)を実施しました。



鹿島事業所の地震を想定した公設消防隊、コンビナート共同防災隊との共同防災訓練。

物流安全

クラレは物流事故による社会的被害を防止するため、製品の輸送、保管面での物流安全確保の活動を「組織」「現場」「訓練」の面から推進しています。

●**組織** クラレ物流安全協議会を組織し、協力物流事業者と一体になって安全確保の取り組みを行っています。2008年度は、タンクローリーの横転事故をテーマにした輸送安全対策の訓練および危険物保管を含む倉庫業務全般にわたる安全研修(2回、延べ39名参加)を実施しました。

●**現場** 2007年度に引き続き、2008年度も物流部長による(株)クラレ全事業所の安全査察を実施し、現場での安全性の維持・向上に努めました。

●**訓練** 2008年度は新潟事業所で、実際の車両や機材を使って、事故で漏洩した製品の回収や通報訓練を実施し、すべての協力物流事業者が参加しました。

製品安全

製品安全基本方針・製品安全行動指針

クラレグループでは、安全な製品を提供することが企業活動の根幹と認識し、「企業活動規準」において安全に配慮した商品・サービスの開発・提供を表明しています。

また、多様化するニーズや法規等に適合した製品を提供するために「製品安全に関する基本方針」および「製品安全行動指針」を定めています。

製品安全に関する基本方針

安全で信頼できる製品の供給を通じて、顧客のニーズに応え、豊かでゆとりある社会の実現に貢献することを目指す。

製品安全行動指針

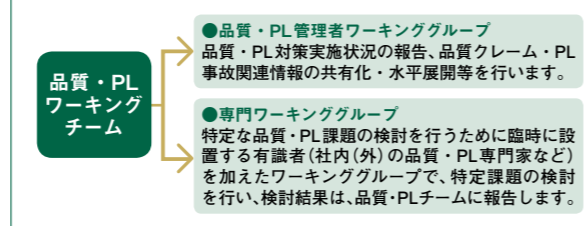
- ①安全関連法規および最新の技術水準を踏まえ、社会が期待する安全性レベルを満たす製品を供給する。
- ②供給する製品について予測される危険を最小に抑える。
- ③すべての製品がそれぞれに要求される製品安全基準を満たすよう、適切な品質管理システムを維持する。
- ④製品の不適切な使用・取り扱いによる事故を防止するため、顧客やユーザーに正しい製品情報を提供する。
- ⑤より安全な新製品の開発、製品安全技術の向上に努める。
- ⑥製品安全の確保・向上と迅速な事故対応のため、情報収集、社内外の協体制の強化に努める。
- ⑦全社員の製品安全意識の高揚と製品安全を担う人材の育成に努める。

推進体制

品質管理や製品安全確保は、日常的には各事業部、関係会社を主体として推進し、全社的な課題についてはCSR本部や「CSR委員会」に設置する「品質・PL[®]ワーキングチーム」において、対応策や改善策を審査する体制としています。また、化学品管理は、基本的に各事業部、関係会社を主体として推進し、CSR本部がその状況を管理する体制としています。

推進体制図

クラレグループにおける品質クレーム・PL事故の予防および事故への適切な対応を行います。チーム内には2種類のワーキンググループがあり、情報収集や課題の改善策検討などを担当します。



PL (Product Liability)

製品の欠陥によって、人の生命、身体、財産に損害を与えた場合に、その製品を製造または加工した業者などに求められる損害賠償責任。損害と製品の欠陥との因果関係が証明されれば、製造業者は過失の有無にかかわらず責任を負います。

品質保証

●品質マネジメントシステム

クラレグループでは品質マネジメントシステム(ISO 9001等)のPDCAサイクルにもとづいた品質保証活動を行っています。この品質マネジメントシステムや「製品安全に関する基本方針」および「製品安全行動指針」にもとづいて、顧客要求事項や顧客満足度などの製品情報を収集し、製品の品質向上に努めています。

品質マネジメントシステム認証一覧(2009年3月現在)

- ①ISO 9001
- クラレ 新潟事業所 ●クラレ 鹿島事業所
 - クラレ 岡山事業所
 - クラレ 倉敷事業所(膜生産開発部、フィルム生産・技術開発部)
 - クラレ玉島(株)(エステル工場) ●クラレ 西条事業所
 - クラレプラスチックス(株)(伊吹工場)
 - クラレケミカル(株)(鶴海工場) ●クラフレックス茨城(株)
 - クラレファスニング(株)(丸岡工場)
 - クラレエンジニアリング(株)
 - クラレトレーディング(株)(資材・化成品事業部ヘルメット製品部)
 - クラレテクノ(株)(ビル管理サービス事業部)
 - EVAL Europe N.V.
 - Kuraray Europe GmbH(Division PVA/PVB, Division TROSIFOL)
 - Kuraray Dental Benelux B.V.
 - Kuraray America Inc.(EVAL BU, SEPTON BU)
 - Kuraray Asia Pacific Pte Ltd
- ※事業所・工場の敷地内に所在する下記のグループ会社を含みます
クラレ西条(株)、クラレクラフレックス(株)、クラレ岡山スピニング(株)、クラレテクノ(株)、ケーシー加工(株)
- ②ISO 13485(医療機器)
- クラレメディカル(株)
- ③ISO/TS 16949(自動車供給業者及び関連業務部門組織)
- EVAL Europe N.V.
 - Kuraray Europe GmbH(Division TROSIFOL)
 - OOOTrosifol

●製品苦情対応

品質マネジメントシステムや、「PL関連事故対応および品質クレーム報告規定」にもとづき、品質にかかわる苦情への迅速かつ確実な対応に努めています。いただいた貴重なご指摘、ご要望は真摯に受け止め、事業活動に生かしています。

クラレグループでは、2008年度には重大な健康被害・火災の発生の原因となるような製品回収、事故はありませんでした。

化学品管理

クラレグループでは、「化学物質総合管理規定」などにもとづいて、開発・製造・販売の段階で化学物質に関連する法規制への対応や危険・有害性の把握を行っています。また、化学物質の安全な取り扱いを確保するために、「製品安全データシート管理規定」を定め製品の取扱い方法や有害性情報を記載した製品安全データシート(MSDS[®])を作成・提供しています。法規で指定されたMSDS対象物質以外の製品についても自主的にMSDSを作成しており、主要製品についてはウェブサイトでも公開しています。

2008年度は、製品安全マネジメントシステムの強化に取り組むとともに、EUのREACH規制^{*}に対応するために製品中の化学物質(約60物質)の登録作業を進めました。

また、製品の取扱い方法や有害性情報を記載したMSDSについては、GHS^{*}分類に基づいた作成・提供を進めています。

Web > <http://www.kuraray.co.jp/products/msds/index.html>

MSDS(Material Safety Data Sheet;化学物質等安全性データシート)

化学製品の危険有害性について安全な取り扱いを確保するために、その物質名、供給者名、分類、危険有害性、安全対策及び緊急事態の対策などに関する詳細で不可欠な情報を記載した資料。

REACH(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals;化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則)

EUの化学品規制。①行政が行っていたリスク評価を事業者の義務に変更、②新規化学物質だけでなく、既存化学物質についても事業者ごとの登録の義務付け、③サプライチェーンを通じた化学物質の安全性や取り扱いに関する情報の共有を双方で強化、④成形品に含まれる化学物質の有無や用途について情報の把握を要求、などの新しいアプローチが導入されました。本規制は、2007年6月より施行されています。

GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals;化学品の分類および表示に関する世界調和システム)

化学品を物理化学的危険性、ヒトの健康および環境に対する有害性に応じて世界的に調和された判定基準で分類し、それらの危険有害性に関する情報の伝達をラベル等の表示およびMSDSにより調和された方法で行うこと。

環境への取り組み

環境マネジメント

クラレグループ地球環境行動指針

クラレグループは次の基本方針と行動原則を定め、地球環境保全活動に取り組んでいます。

●基本方針

地球環境、地域社会と調和した事業活動を通じて、次世代への責任を果たしていきます。この基本方針を実践するために、以下の活動を行います。

- ①環境と安全を最優先課題として事業活動を行う。
- ②持続性のある地球環境改善活動を行う。
- ③地球環境改善に貢献する技術、商品の開発を行う。

●行動原則

- ①環境への有害化学物質の排出量の継続的削減
- ②気候変動防止のため、温室効果ガスの排出削減と、エネルギー効率向上
- ③省資源、再使用、リサイクルの推進
- ④環境改善技術および環境負荷の少ない商品の開発と提供
- ⑤環境に優しい商品の使用

- ⑥環境情報の公表と社会との対話
- ⑦環境に対する意識向上と環境管理レベルの向上
- ⑧ステークホルダーとの連携

環境保全推進体制

クラレは、全社的、中長期的な視点から環境保全活動に取り組むため、CSR委員会の中に温暖化対策委員会、環境安全委員会を設け、グループ全体の地球温暖化防止対策や、資源の有効利用、排出物管理などの活動を推進しています。また、担当役員のもとに、環境保全の統括部署として、本社に環境安全センターを、各事業所・関係会社に環境安全部・課を設置しています。

各事業所・関係会社では、環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得し、環境改善活動に取り組んできましたが、2009年度からは本社と事業所の連携を定めた「環境活動マネジメント規定」の運用を開始し、全社一体となった活動に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム（ISO14001）認証一覧はP.19をご参照ください

目標と実績

項目	対象範囲	到達目標	2008年度			2009年度目標	掲載頁	
			目標	実績	評価			
地球温暖化防止	温室効果ガスの二酸化炭素換算排出量	クラレサイト	2010年度に1990年度対比10%削減(排出量1,226千トン-CO ₂)	1990年度対比4%削減(排出量1,308千トン-CO ₂)	【排出量】 1990年度対比12.7%減(排出量1,190千トン-CO ₂) 【2008年度実施の対策による削減量】 1990年度排出量を基準として3.2%削減(削減量44千トン-CO ₂)	◎	2009年度実施の対策による削減量 1990年度排出量を基準として2.8%削減(削減量38千トン-CO ₂)	P.14-15
	廃棄物有効利用率	国内クラレグループ	90%以上維持	90%以上	91%	◎	2009年度以降も90%以上の維持に努めます	
	資源の有効利用	廃棄物の発生抑制(新規活動項目)	国内クラレグループ	—	発生抑制の推進	【発生量】 2007年度対比10%減(発生量77千トン) 【2008年度実施の対策による削減量】 2007年度発生量を基準として6%削減(削減量4.8千トン)	◎	・2009年度実施の対策による削減量 2007年度発生量を基準として4%削減(削減量3.2千トン) ・MFCA [※] への取り組み
排出物管理	日化協PRTR対象物質の排出量	国内クラレグループ	1999年度対比90%削減	82%削減	1999年度対比75%減	○	・82%削減 ・環境負荷、有害性を考慮した重点削減物質の設定	P.15-16
	VOC排出量	国内クラレグループ	2010年度に2004年度対比80%削減	2004年度対比62%減	—	△	PRTR削減の一環として取り組む	

評価 ◎：達成 ○：おおむね達成 △：さらに取り組みが必要 ※MFCA：マテリアルフローコスト会計(P.17参照)

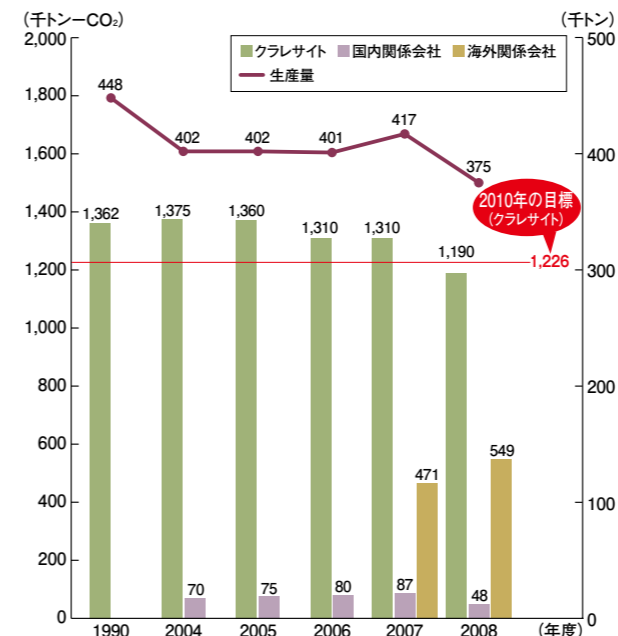
温室効果ガスの排出量削減

クラレは、環境中期計画の中で、温室効果ガスの排出量(クラレサイト)を2010年度までに1990年度比10%、136千トン削減する目標を掲げ、①省エネルギーの推進、②クリーン燃料への転換、③新エネルギーの導入を対策の柱として削減に取り組んでいます。

2008年度のクラレサイトの温室効果ガスの排出量は、1,190千トンと前年比120千トン減少しました。

これは1990年度に比較して12.7%削減の水準であり、数字の上で中期目標の10%削減を超過達成したことになります。しかし、2008年度には、世界的な経済危機を受けて生産量が減少した影響(76千トン)が含まれており、エネルギー利用率向上、生産工程の改善などの削減対策の効果としては44千トンでした。

温室効果ガス排出量 ※海外関係会社の排出量は2007年度から集計



※2008年度の報告から国内関係会社のヤシ炭活性炭製造由来のCO₂を除いています。

関係会社はエネルギーをすべて外部から購入しています。これによる温室効果ガスの排出量は、国内48千トン、海外549千トンと計算され、2008年度のクラレグループ合計の排出量は1,787千トン(前年比81千トン減少)となります。

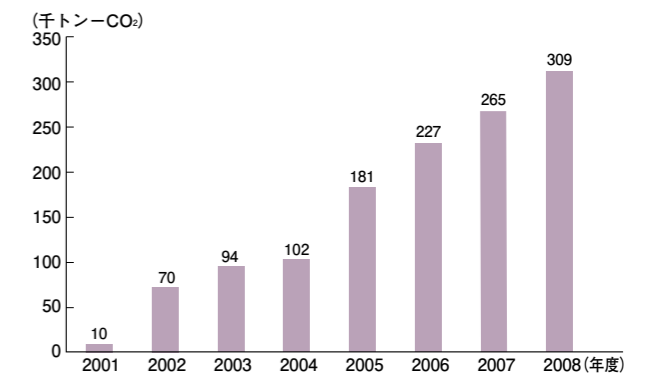
2010年度以降の中期的な温暖化対策については、現在進行している「ポスト京都議定書」に向けた新たな国際的な枠組み交渉の動向を注視しながら、クラレグループとしての長期目標とあわせて検討を進めています。

温室効果ガス削減対策の効果

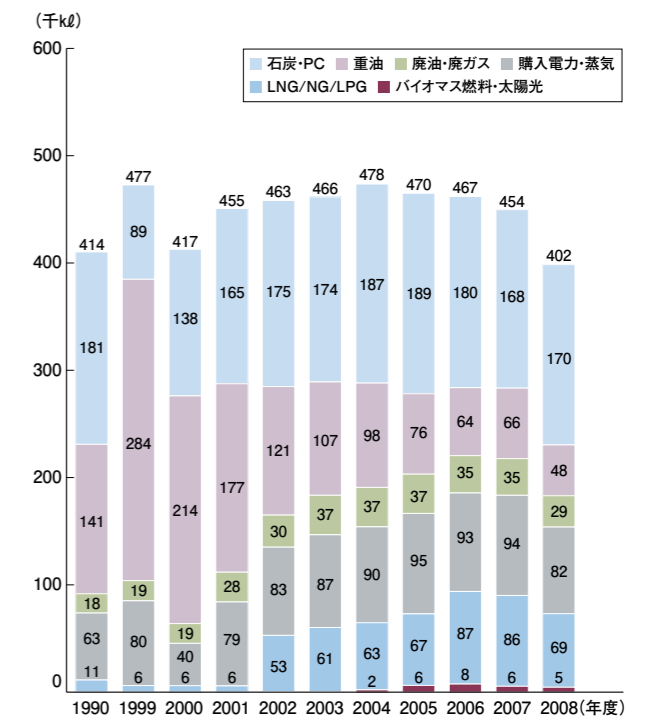
クラレ事業所(クラレサイト)では、電力、蒸気のほとんどを自家で生産しています。省エネルギー対策の推進や重油から天然ガスへの燃料転換、バイオマス発電などにより2000年度から2008年度までの8年間に、309千トンの温室効果ガス削減対策を実施しました。これは1990年度排出量の22.7%に相当します。

2009年度は、生産工程の改善を中心にさらに38千トンの温室効果ガス削減対策に取り組めます。

温室効果ガス削減量の累計



原油換算エネルギー使用量



輸送時の環境負荷低減

クラレでは、改正省エネルギー法で定められた目標である「エネルギーの使用に係わる原単位の年平均1%削減」を達成するために、モーダルシフト*を含めたさまざまな輸送の効率化を進めています。2008年度のCO₂排出量は11.3千トンと前年と比較して1.5千トン(11.4%)減少しました。エネルギー消費原単位*では2%上昇していますが、改正省エネルギー法が施行された2006年度からの2年間では3.2%の低減を達成しています。

モーダルシフト

輸送手段をトラックから環境負荷の少ない鉄道や船輸送に切り替えること。

エネルギー消費原単位

エネルギーの使用に係わる原単位。経済産業省に報告する際に使用するエネルギー使用量改善の指標数値。エネルギー使用量÷エネルギー使用量に密接な関係を持つ値(当社では売上高を採用している)。

地球温暖化問題の啓発

地球環境問題の深刻化を踏まえて、2008年度は経営幹部を対象とした環境講演会「地球温暖化リスクと企業経営の影響」(講師:国連環境計画 末吉竹二郎氏)を開催し、世界各国の地球温暖化への対応や温室効果ガス問題に対する今後の企業戦略など環境問題について認識を深めました。

7月に開催した「クラレグループRC*大会」では、「地球温暖化」をメインテーマとし、温暖化対策委員会によるクラレグループの温室効果ガス排出量の推移と見直し、排出削減

化学物質の排出量削減

クラレは、国内クラレグループのPRTR*対象物質を1999年度対比90% (3,991トン)削減することを環境中期計画の目標に設定し、2007年度までに67% (2,977トン)の削減を達成しています。

2008年度は、吸収塔(岡山事業所)の運転条件変更によるメタノールの削減(81トン)、グラウンドフレアでの燃焼無害化処理(鹿島事業所)によるn-ヘキサン(41トン)などにより排出量は1,119トンと前年比23% (338トン)減少しました。なお、1999年度対比では75%(3,315トン)

事例の報告会や特別講演「企業活動の中での環境への取り組み」(講師:(株)環境ビジネスエージェンシー 鈴木敦子氏)を開催しました。

また、事業所ごとの取り組みとして、社員の家族を対象にした環境家計簿運動や自治体主催の環境活動への参加を奨励しました。

RC (レスポンスブル・ケア活動)

化学物質を取り扱う企業が、製品の開発から、製造、使用、廃棄までのあらゆる過程で、自主的に責任を持って環境、安全、健康を確保し、その内容を公表していく活動。クラレは1995年の日本レスポンスブル・ケア協議会設立当初から参画しています。



環境保全活動「みらいの森づくり」



RC大会の様相

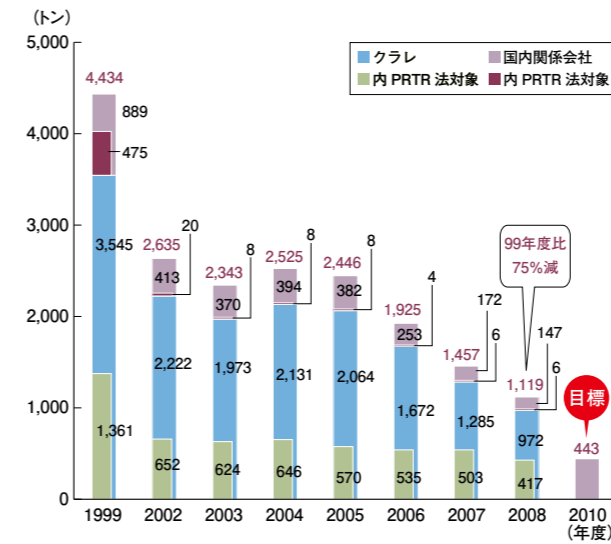
の削減を達成しました。

今後は、排出物の環境への負荷・有害性と対策コストのバランスを考慮して重点削減物質を設定するなど、新たな取り組みの検討を開始していきます。

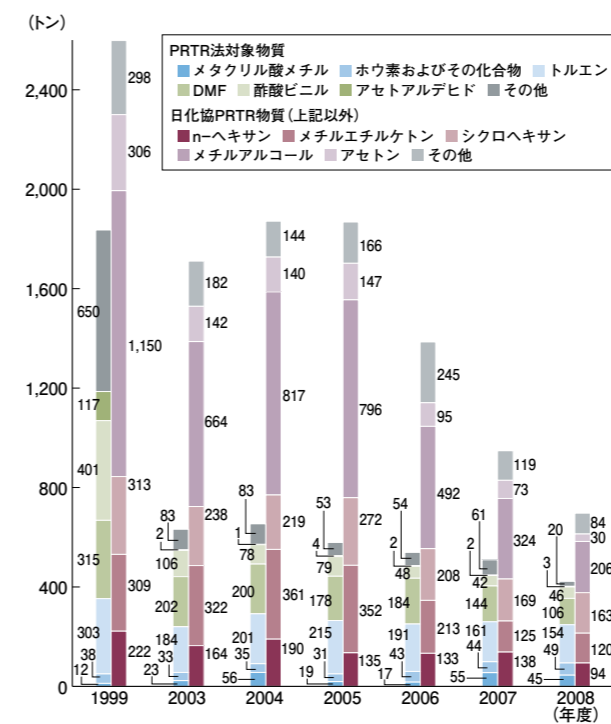
PRTR

対象とする化学物質の排出量を把握し、自主的に削減を図る活動。化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)施行以前から(社)日本化学工業協会が行っており、クラレは開始当初からこの活動に参加しています。日化協PRTR活動対象480物質(うち、PRTR法対象354物質)のうち、国内クラレグループでは79物質(うち、PRTR法対象50物質)が対象になります。

PRTR対象物質排出量の推移



PRTR対象物質の排出量の内訳(国内クラレグループ)



土壌汚染対策

クラレは2003年度から全事業所を対象に土壌汚染の状況を聴取、把握し、有害物質の使用履歴などのリスク評価から優先度を判断したうえで、自主的な土壌調査を順次実施しています。2007、2008年度に調査を実施した西条事業

VOC(揮発性有機化合物)*の削減

2006年に導入されたVOC排出抑制制度では、2010年までに排出量を2000年比30%削減を目標として排出基準の遵守と企業の自主的な削減取り組みが求められています。国内クラレグループは、メタノール、トルエン、ホルムアルデヒド等のVOC排出について、PRTR対象物質の削減の一環として、2004年度対比80%削減を目標として取り組んでおり、2008年度の排出量は879トンと62% (1,404トン)の削減を達成しました。これは、2000年度比では68% (1,854トン)の削減に相当します。

VOC(揮発性有機化合物)

常温常圧で大気中に容易に揮発する有機化学物質の総称。VOCが大気や水域などに放出されると、公害や健康被害を引き起こす原因となる可能性があります。

環境に配慮した新規事業

クラレは環境対応型ビジネスとして、排水処理システム(ゼクルス)を事業化しました。生物処理槽に自社開発のPVAゲル(クラゲール)を採用した省スペースタイプで、従来の活性汚泥法に比べ、余剰汚泥がほとんど発生しない画期的な水の処理システムです。



西条事業所の(ゼクルス)を使った排水処理施設

所、新潟事業所を含め、すでに土壌、水質調査を実施した4事業所では敷地の一部で基準を超える汚染が検出されましたが、周辺地域の地下水への影響はありませんでした。この結果を行政に報告の上、適切な対応を講じています。

資源の有効利用

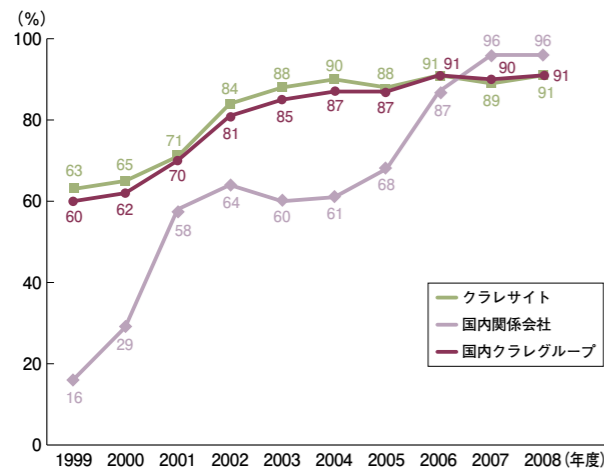
国内クラレグループは、環境中期計画の目標である廃棄物の有効利用率90%以上、最終埋立処分率1%以下を2007年度に達成しました。現在、廃棄物の有効利用化に加えて廃棄物の発生量自体の削減に取り組んでいます。新たに2009年度からマテリアルフローコスト会計*の手法をモデル部署に導入しました。

2008年度には、これまで外部で燃料として有効利用していたPC灰の社内リサイクル化や生産工程で発生する屑の再原料化などの削減対策を進めた結果、国内クラレグループの廃棄物発生量は77千トンと、減産の影響とあわせて前年度比9千トンの減少となりました。

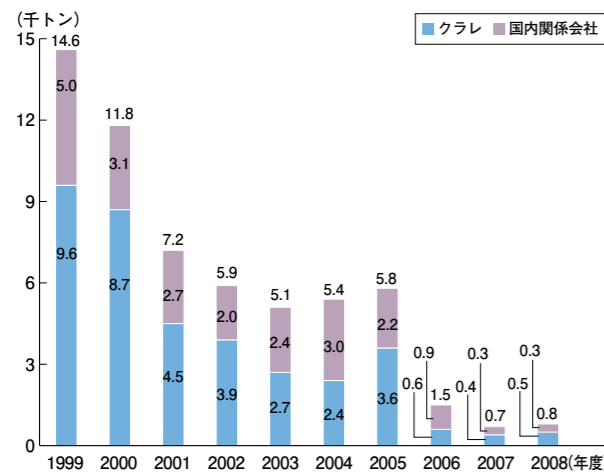
マテリアルフローコスト会計

製造プロセスにおける資源やエネルギーのロスに対応する材料費、加工費、設備償却費などを“負の製品コスト”として見える化し、生産性向上、廃棄物削減を推進する手法。

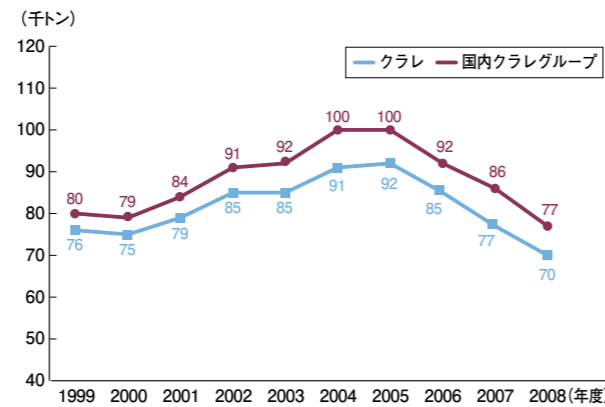
廃棄物有効利用率の推移



廃棄物未利用外部処分量の推移



廃棄物発生量の推移



PC灰の社内リサイクル化

岡山事業所で使用する発電用ボイラーの燃料の一つであるPC(ペトロコクス)の燃焼によって発生するPC灰約10千トンは従来、廃棄物として社外で燃料として有効利用していました。2008年度に発電用ボイラーの燃料として再利用する設備を稼働させ、4.8千トンのPC灰を再燃料化することができました。

PCB(ポリ塩化ビフェニール)※廃棄物の処理

クラレグループでは、「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従ってPCB廃棄物を適切に保管・管理するとともに、順次、法令に従って無害化処理を行うことを計画しています。2008年度は鹿島事業所に保管していたPCBを含む廃棄物の一部(388kg)を日本環境安全事業(株)で無害化処理しました。

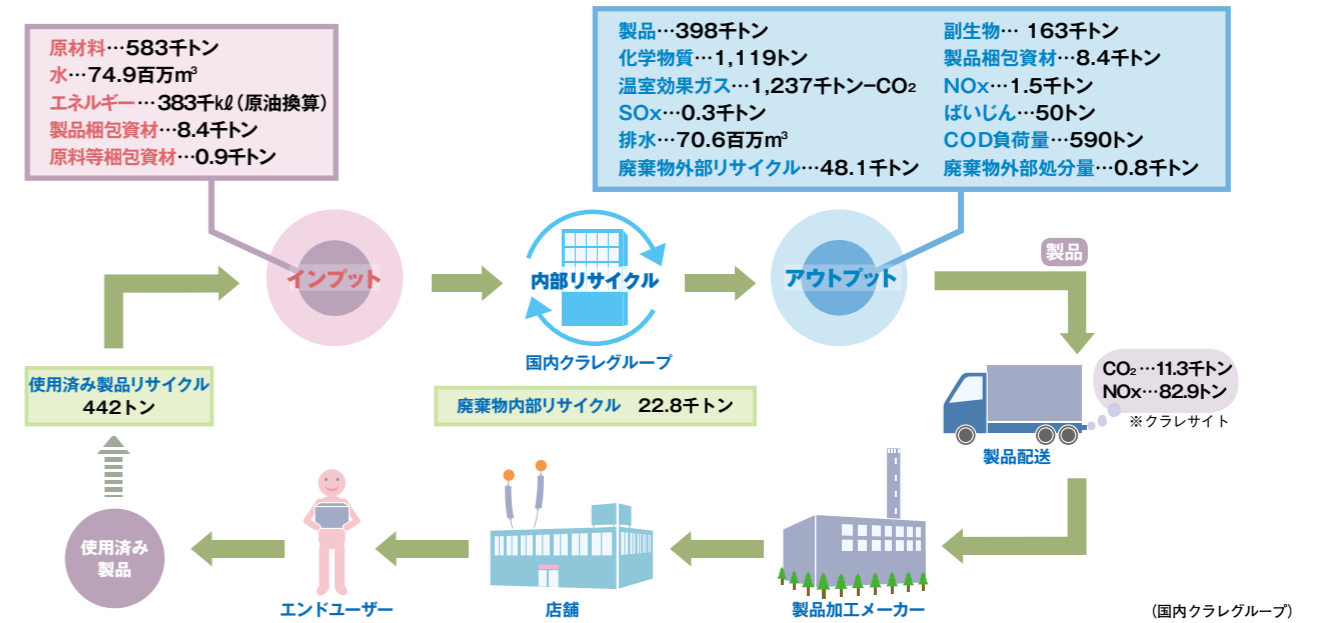
PCB(ポリ塩化ビフェニール)

有機塩素化合物の一つで、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体などさまざまな用途で利用されてきましたが、その毒性から、2001年に製造・輸入が禁止されPCB廃棄物を保管している事業者は2016年までに無害化処理することが義務付けられました。

事業活動のマテリアルフロー(2008年度)

クラレグループは事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質および水資源などを使用しています。投入する資源、

排出物質を定量的に把握し、事業活動にともなう環境負荷を低減するために役立てています。



環境会計

環境保全コスト(百万円)

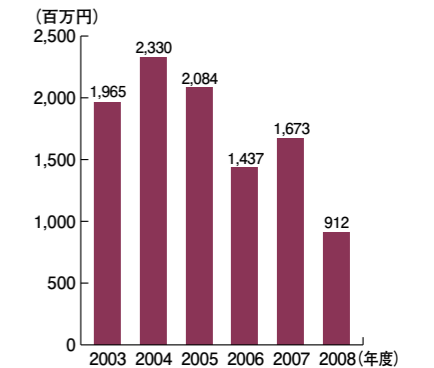
分類	投資額	費用額	主な内容	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	637	2,167	環境設備の運転費用、化学物質の排出防止対策
	地球環境保全コスト	89	546	PC灰の社内再燃料化
	資源環境コスト	186	797	生産工程屑の再原料化、PC灰の社内再燃料化
	計	912	3,510	
上・下流コスト	-	142	梱包材の回収・再使用、容器包装の改良	
管理活動コスト	-	142	ISO14001、環境測定、環境教育	
研究開発コスト	-	128	環境配慮型製品の開発	
社会活動コスト	-	0	緑化、美化、地域住民への環境情報提供	
環境損傷コスト	-	0		
合計	912	3,922		

●当該期間の投資額の総計307億円(環境会計の対象範囲にあわせて合算)
●当該期間の研究開発費の総計111億円(同上)

環境保全効果

区分	単位	2007年度	2008年度	差	
公害防止効果	SO _x 排出量	トン	484	302	▲182
	NO _x 排出量	トン	1,618	1,432	▲186
	ばいじん排出量	トン	54	39	▲15
	PRTR法対象物質排出量	トン	1,285	972	▲313
地球環境保全活動	COD負荷量	トン	679	587	▲92
	温室効果ガス排出量	千トン-CO ₂	1,310	1,190	▲120
資源循環活動	エネルギー使用量	千kℓ(原油換算)	458	369	▲89
	廃棄物未利用外部処分量	トン	406	480	74
	廃棄物有効利用率	%	89	91	2
	水資源使用量	百万m ³	82.5	73.2	▲9
総排水量	百万m ³	75.9	69.3	▲7	

環境設備投資額

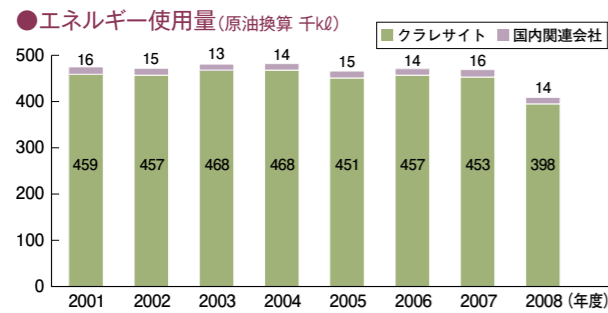


- ①環境会計の集計に当たっての前提条件
 - 対象期間…2008年4月1日～2009年3月31日
 - 対象範囲…クラレ
- ②環境保全コストの算定基準
 - 減価償却費…定額法
 - 複合コストの計上基準
 - 原則100%環境保全項目にコストを計上していますが、一部按分集計をしています。
- ③環境保全効果の算定基準
 - 前年度環境負荷総量との比較により算出しています。なお、生産量調整は行わず、前年度との単純比較です。
- ④環境保全対策にともなう経済効果の算定基準
 - 実質的效果としてリサイクル収入などを把握していますが、環境保全コストをマイナス処理しています。

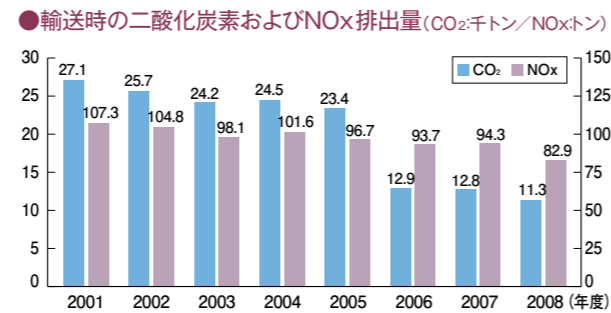
社会との取り組み

環境データ集

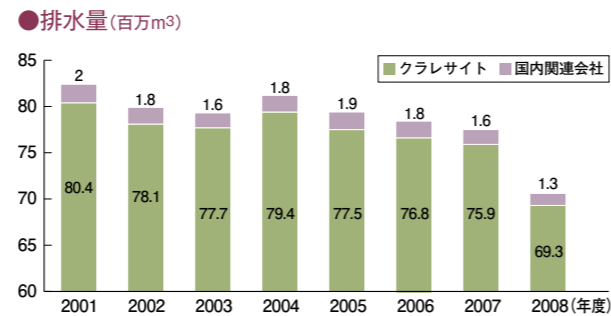
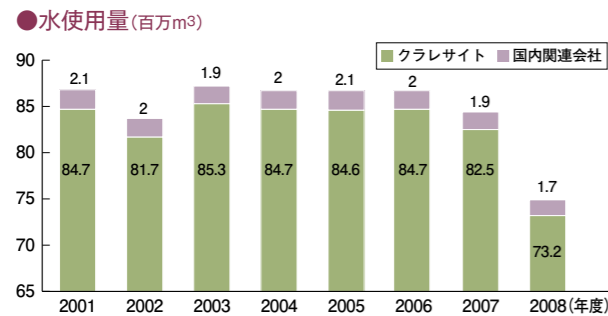
エネルギー使用量の推移



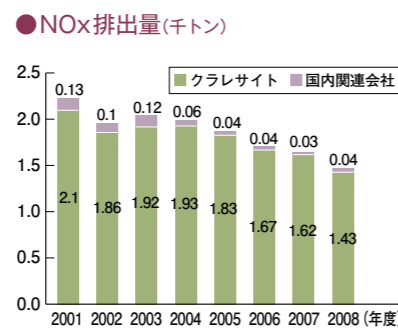
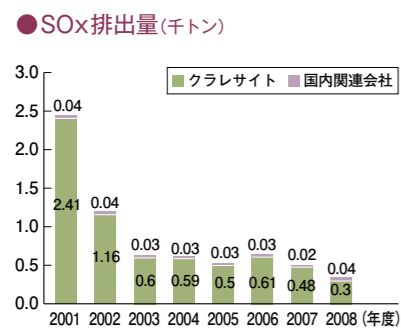
輸送時の環境負荷低減 (クラレサイト)



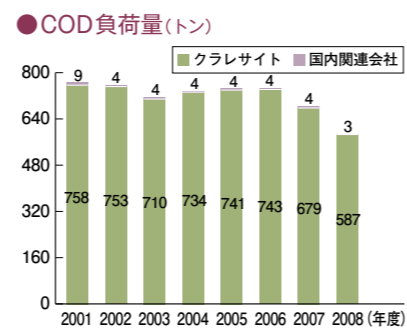
省資源



大気汚染防止



水質汚濁防止



環境マネジメントシステム(ISO 14001) 認証

- クラレ新潟事業所 ●クラレ岡山事業所 ●クラレ鹿島事業所
- クラレ倉敷事業所(くらしき研究所を含む) ●クラレつくば研究所 ●クラレ西条事業所 ●クラレケミカル(株)(鶴海工場)
- クラレプラスチック(株)(伊吹工場) ●クラレファスニング(株)(丸岡工場) ●クラレトレーディング(株)(本社、東京事業所)
- Kuraray America Inc.(EVAL BU, SEPTON BU) ●EVAL Europe N.V.
- Kuraray Europe GmbH (PVA/PVB Division, Trosifol Division) ●OOOTrosifol ●Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.

※事業所の敷地内に所在する下記の関係会社を含む
 クラレクラフレックス(株)、クラレ岡山スピニング(株)、クラレメディカル(株)、クラレ玉島(株)、クラレ西条(株)、クラレエンジニアリング(株)、
 クラレテクノ(株)、協精化学(株)

クラレグループは、社会の健全で持続可能な発展が企業としての成長や繁栄の条件であるとともに、企業活動の究極の目標であると考えます。人々にとって価値のある製品

や事業を通して社会に貢献することはもちろん、企業市民として一定の節度ある範囲で社会的な問題に取り組むことは、企業として必要な社会貢献であると認識しています。

社会貢献活動

クラレグループは、社会基盤が未整備な教育・医療・福祉等の領域で、当社の創意とイニシアチブを生かした社会貢献活動を続けています。また、地域社会との調和のとれた共生を目指して、社員によるボランティア活動を支援しています。

その規模が拡大し、2009年は約10,000個のランドセルが全国各地から集まりました。子どもたちの思いの詰まったランドセルは、ジョイセフ*はじめ、関係団体やクラレグループ社員を含む約200人の手で、仕分け、梱包のうえ、さらに多くのボランティアの協力を得て海を渡り、今年も現地の子どもたちに届けられました。

少年少女化学教室

クラレでは、子どもたちに化学実験を体験し、化学の楽しさを知ってもらう教育活動として、小学校の高学年を対象に「少年少女化学教室」を開催しています。

財団法人ジョイセフ(家族計画国際協力財団)
 世界の人口問題を考える国際NGOとして1968年に日本で誕生し、地域に密着した草の根の国際支援活動を行っています。

この教室は、事業所内の専門教室や、地域の小学校、公共施設などで、社員ボランティアが講師やアシスタントを務めるもので、1992年より毎年、各事業所で開催しています。2008年度は延べ7回、190名の子どもたちが参加しました。



開梱作業の様子

また、2002年から社団法人日本化学工業協会が主催する「夢・化学-21」夏休み子ども化学実験ショーにも出展を続けています。2008年度は高吸水性樹脂を使った芳香剤をつくる実験に約2,000人の子どもたちや保護者が参加しました。

知的障害者の自立支援

クラレは、障害者に雇用機会を提供することによって、その自立を支援するため、地域の福祉施設と連携して知的障害者のための作業所を設置しています。

新潟事業所の「クラレ作業所」は、1997年に中条町(現胎内市)と社会福祉法人七穂会「虹の家」の協力を得て、知的障害者就労の場として開所し、現在では、4名の指導員のもとで20名の社員が生産工程で発生する端材をリサイクルするための分別や備品の製造などを行っています。

また、西条事業所の「ひまわり作業所」は2007年に開所し、2名の指導員のもとで、6名が生産工程で発生する残糸をリサイクルするため回収や計量作業を行っています。

少年少女化学教室開催実績

事業所	教室名	累計開催回数	累計参加人数
倉敷事業所	おもしろかがく館	53回	1,563人
西条事業所	わくわく化学教室	47回	1,390人
岡山事業所	おもしろ化学教室	29回	1,050人
新潟事業所	ふしぎ実験室	34回	979人
鹿島事業所	おもしろ化学教室	7回	513人
合計		170回	5,495人

ランドセルは海を越えて

「ランドセルは海を越えて」は、戦禍によって教育機会が奪われたアフガニスタンなどの子どもたちに毎年、日本の小学生が使っていたランドセルを文具等とともに贈る国際貢献活動です。

2004年のスタートから6年目を迎えたこの活動は年々

医療施設、福祉施設へのサポート

日本のフィランソロピーの先駆者である初代社長 大原孫三郎は数々の医療施設、福祉施設、文化・研究施設の創立に携わりました。クラレは社会貢献の一環として、「財団法人倉敷中央病院」、「社会福祉法人石井記念愛染園附属愛

染橋病院]、「特定医療法人同協会西条中央病院」に対する経営・資金面のサポートを継続する他、事業所の福利施設を活用した高齢者介護施設を運営しています。

クラレグループが運営、支援する介護施設

介護施設	事業内容
ちゅーりっぷ苑 (新潟県胎内市)	認知症対応型共同生活介護グループホーム(定員18名) 共用型認知症デイサービス(定員3名) 小規模多機能型居宅介護デイホーム(登録定員25名) 居宅介護支援事業
フルーツの家 (愛媛県西条市)	グループホーム(定員41名) デイサービス(定員10名) 訪問介護・看護 居宅介護支援事業
杜の家(愛媛県西条市)	グループホーム(定員18名)



倉敷中央病院

愛染橋病院



西条中央病院

地域社会との対話

工場見学会・説明会

クラレの各事業所およびクラレプラスチックス(株)、クラレケミカル(株)の各工場では地域住民とのコミュニケーションを目的とした、工場見学会や定期的な説明会を開催しています。2008年度は国内クラレグループの7工場にて延べ2,780人の参加者があり、事業所の活動状況への理解を深めていただきました。

地域住民との交流

西条事業所・新潟事業所では、敷地内にある桜の開花時期にそれぞれ観桜会を開催しています。2008年度はあわせて約6,000人が来場され、満開の桜を鑑賞いただきました。

倉敷事業所では、12月にライトアップされたヒマラヤ杉が夜空を彩るクリスマスファンタジーのイベントを市民に公開しました。

また、岡山事業所では、2008年度から岡山県が推進する「みらいの森づくり」の事業に参画、吉備中央町の1ヘクタールの森林で社員の自然環境保護意識を高める森づくり活動に取り組んでいます。(写真：P.15)

クラレアメリカ社では、NPO・海洋保護協会テキサス(The Coastal Conservation Association Texas) サンジャシント支部に資金援助を続けています。また、同協

会が主催するフィッシング大会(テキサス)など地域社会における種々の活動にも社員、家族が大勢参加しています。



フィッシング大会

各事業所での主な取り組み

事業所	取り組み
倉敷事業所	クリスマスファンタジー、子ども球技大会、サマーフェスティバル
西条事業所	観桜会、グラウンドゴルフ大会、ゲートボール大会、ケナフの栽培、サマーフェスティバル
新潟事業所	観桜会、中学校ソフトテニス大会、サマーフェスティバル
岡山事業所	ママさんバレーボール大会、サマーフェスティバル、児童球技大会
鹿島事業所	ママさんバレーボール大会
クラレケミカル(株)	ふれあいフェスティバル
クラレプラスチックス(株)	サマーパーティー

CSR調達

CSR調達方針

2001年よりグリーン調達について取り組んできましたが、CSRに対する社会的要請の高まりを受けて2005年にCSR調達方針を策定いたしました。これは国際的な普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト」の10原則にもとづき3分野11項目を設定したものです。主要取引先に対してこのCSR調達方針をお知らせし、協力を依頼することによって、より充実したCSR活動に取り組んでいます。

CSR調達方針

- ◆人権の重視
 - ①人権・人格の重視
 - ②ILOの中核的労働基準の遵守
 - 団結権・団交権の保証 ● 強制労働の禁止 ● 児童労働の禁止
- ◆コンプライアンスの遵守
 - コンプライアンス方針 ● コンプライアンス遵守システム
 - コンプライアンス教育プログラム
- ◆グリーン調達の推進
 - 環境方針、環境報告書の作成
 - グリーン調達の実行計画、実行組織 ● ISO14001の認証取得
 - グリーン調達の教育、啓蒙の実施

活動状況

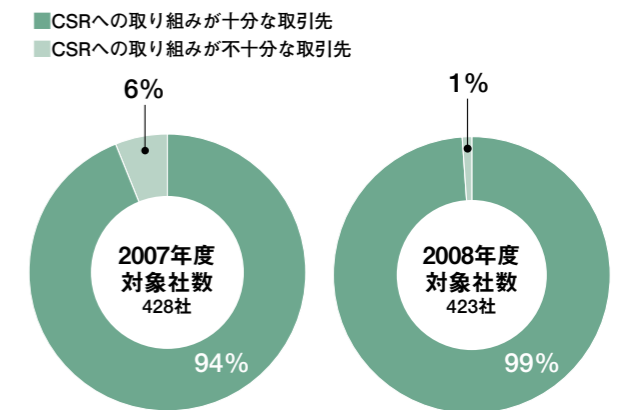
2008年度は、2007年度の調査でCSR調達活動への取り組みが不十分であった取引先20社に対し、再度積極的な

グリーン購入実施状況表

分野	品目	購入金額 (百万円)	グリーン購入比率			
			2007年度	2008年度		
1	紙類(Recycle)	5品目	コピー用紙、フォーム用紙、印刷用紙、衛生用紙、名刺	59	28%	48%
2	文具(Recycle)	47品目	シャープペンシル、ボールペン、マーキングペン、鉛筆ほか	13	89%	92%
3	備品(Reuse)	8品目	いす、机、棚、収納用什器、ローパーテーション、掲示板、黒板、ホワイトボード	13	100%	100%
4	OA機器 (省エネルギー)	4品目	パソコン、プリンタ、コピー機、ファックス	146 [金額はリース]	100%	100%
5	家電製品 (省エネルギー)	4品目	電気冷蔵庫、エアコンディショナー、テレビジョン受信機、ビデオテープレコーダー	4	100%	100%
6	照明(省エネルギー)	2品目	蛍光灯照明器具、蛍光管	4	92%	93%
7	自動車 (環境汚染の削減)	1品目	自動車	59 [金額はリース]	100%	100%
8	制服・作業服 (Recycle)	2品目	制服、作業服	31	100%	100%

取り組みをお願いしました。その結果、取り組み十分15社、不十分5社となり全調査対象調達先423社中、取り組み十分な取引先は99%に改善されました。

CSR調査の結果



グリーン購入

CSR調達活動の一環として、「グリーン購入ガイドライン」にもとづき、環境にやさしい商品(グリーン商品)の購入を図っています。2007年に発覚した製紙業界における古紙配合比率問題等により、グリーン購入比率を見直すとともに、改めてグリーン購入比率の向上をめざしています。

職場での取り組み

クラレグループはグローバル人事ポリシーにもとづいて、社員一人ひとりが仕事を通じて人間的に成長できるよう、多様性の推進、人材育成、公正・公平な評価などの制度を

整えるとともに、健全な組織風土の醸成と雇用機会の創出に取り組んでいます。

クラレグループ グローバル人事ポリシー

- ① 個人の人權を尊重します。**
企業理念「個人の尊重」にもとづき、全ての働く人の人格・人權を尊重します。セクシャルハラスメント、児童労働、強制労働といった人權侵害を排除いたします。
- ② 差別を撤廃し、多様性を尊重します。**
雇用、処遇、能力開発、配置、評価などあらゆる人事局面において、業務上の能力・成果に関連しない人種・国籍・性別・思想等、個人の属性による差別を行わず、さまざまな国の人材、文化、考え方を受け入れる多様性を尊重します。
- ③ 法律を遵守した人事施策を実行します。**
人事施策の実行にあたっては、各国の法律を遵守します。
- ④ 公平・公正・透明な人事制度を目指します。**
人事施策の実行にあたっては、公平性・公正性・透明性に最大限配慮し、すべての働く人にとって納得感あるものを目指します。
- ⑤ 職場環境の整備に努めます。**
労働安全、労働衛生の観点から、心身ともに健康で安全に働くことのできる職場環境の整備に努めます。
- ⑥ クラレグループの発展に貢献できる人材の雇用に努めます。**
高い能力、知識、モラルと倫理観を持ち、クラレグループの発展に大きく貢献する、意欲ある人材を雇用します。
- ⑦ 適材適所の配置を行います。**
保有能力・知識、適性、能力開発の観点から、人材を適材適所に配置し、業績貢献と職務満足の極大化を目指します。
- ⑧ 納得性の高い評価・処遇を行います。**
評価者との対話を通じ、従事職務、発揮能力、成果、態度・行動を重視した、納得性ある評価・処遇を行います。
- ⑨ 能力開発を支援します。**
職務を通じた能力開発を重視し、そのための適切な支援を行います。
- ⑩ 適切な情報開示、コミュニケーションの促進に努めます。**
クラレグループで働くすべての人が、ミッション遂行へ向けて一体感を感じることができるように、適切な情報提供を行うとともに、直接、間接的な対話を行います。

社員に関する基本情報

社員数

	全体	男性	女性
クラレグループ	6,861人	5,840人	1,021人
うち(株)クラレ	2,978人	2,705人	273人

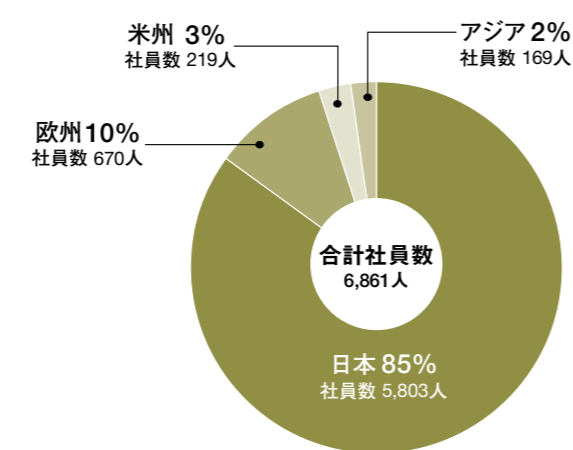
※グループは連結対象会社

クラレ離職率

	退職者数	離職率
自己都合	32	0.7%
定年	49	1.1%

※離職率は、事由別退職者数/期初クラレ社員数

地域別人員構成

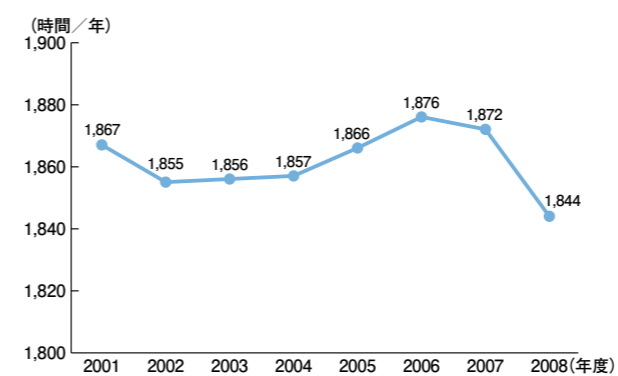


多様性と雇用機会

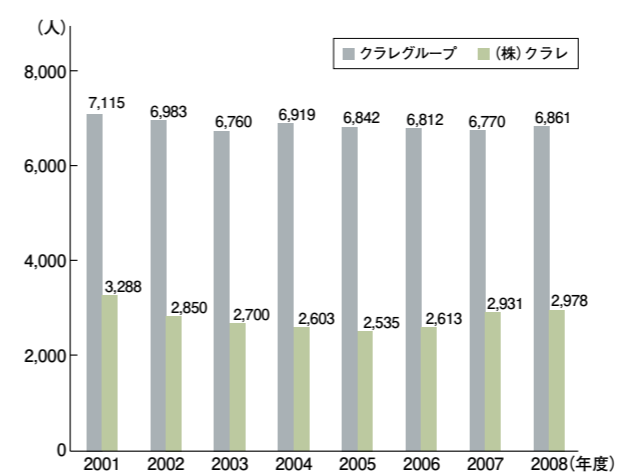
平均労働時間

2008年度は、世界的な経済危機から減産や事業再編にともなう雇用調整が広がりましたが、クラレは、経営の効率化、合理化を徹底する一方、雇用調整助成金制度の利用を含めてグループとして最大限の雇用機会確保に取り組ましました。

総平均労働時間の推移【(株)クラレ】



従業員数の推移



勤務環境

(1) 勤務制度

クラレでは、定年退職者の能力を生かす再雇用制度や個人の仕事内容に応じた「裁量労働制」「事業場外みなし労働時間制」「変形労働時間制」「障害者雇用制度」等、柔軟な勤務制度を導入しています。

(2) 育児・介護休職制度

女性の雇用機会やワーク・ライフ・バランスを支えるインフラとして社員の育児・介護をサポートする制度を導入しています。

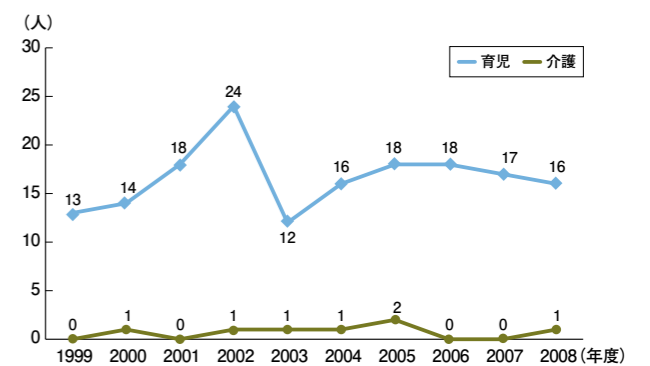
介護休職期間は1年、育児休職は、子が1歳6ヵ月になるまで、もしくは1歳到達後の4月末までのいずれか長い方の期間を取得できます。2008年度は(株)クラレでは16人が、海外を含むグループ全体では31人が育児休職制度を利用しました。育児休職制度は出産した女性社員のほぼ全員が利用しています。

このほかに、子供が小学校3年生までを対象とした育児短時間勤務制度も設け、2008年度は38人が利用しました。

クラレは次世代育成支援対策推進法に定められた行動計画を達成し、厚生労働大臣から認定事業主と指定されました。



育児休職・介護休職者数【(株)クラレ】



(3) その他の休暇・休職制度

(株)クラレでは、年次有給休暇のほかに「特別休暇(最大60日/年)」や「社会貢献休職」制度を設け、社員の多様な社会貢献活動をサポートしています。2008年度は、12人の社員が特別休暇制度を利用し、NPO法人の国際会議運営ボランティアや自然保護活動ボランティアなどの活動に参加しました。

人材育成・評価

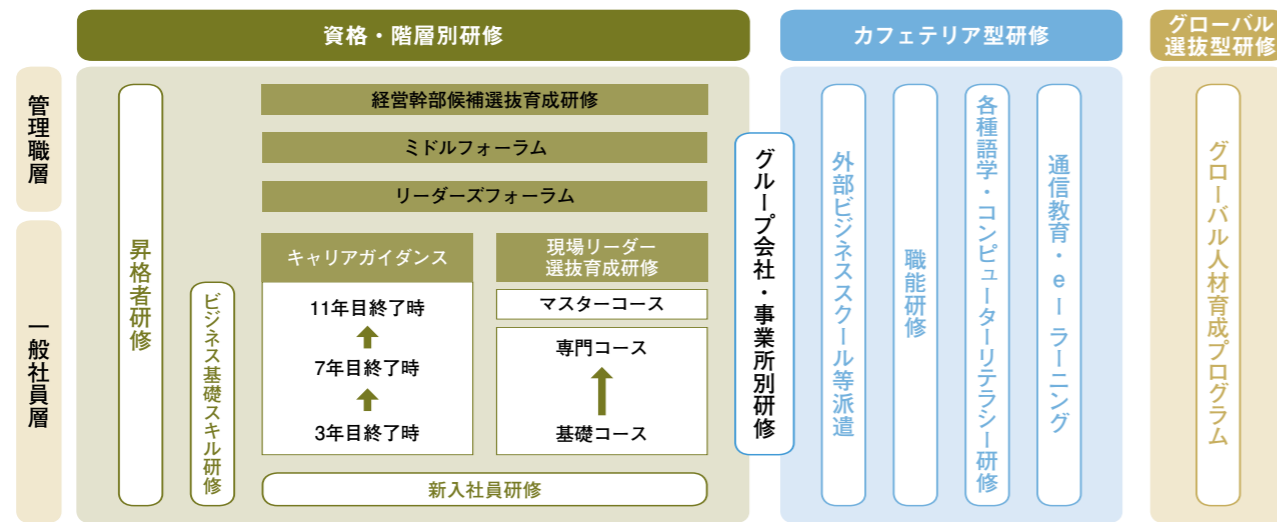
国内クラレグループでは、業務上必要な知識・スキルの獲得と社員の自律的なキャリア形成をサポートする全社研修制度を設けています。

全社研修は、正社員だけではなく、臨時パート社員、契約社員も必要性に応じて受講が可能であり、また、クラレ各事

業所、各会社でも、独自の研修を企画・実施して、社員のスキル開発・キャリア形成にきめ細かく対応しています。

また、自己啓発による一定の公的資格の取得に対して奨励金を支給する資格取得支援制度を設けています。

クラレ全社研修制度

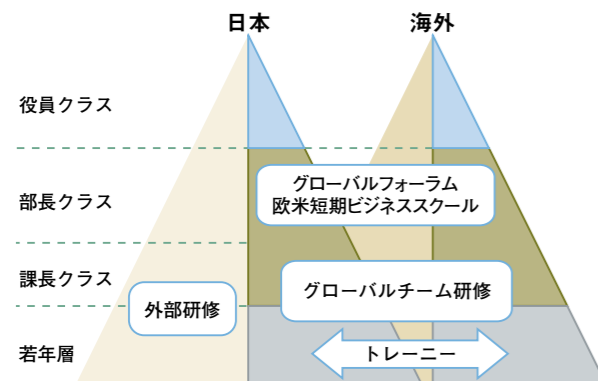


グローバル人材育成プログラム

クラレでは、2007年度に会社や国籍を超えた多様な人材に公平に能力開発の機会を提供するグローバル人材育成プログラムを導入し、2008年度は各国から58名が参加しました。

このうち「クラレ経営のDNA」を共有することを目的とする選抜型のグローバルチーム研修には30名が参加しました。

グローバル人材育成プログラム



公正・公平・透明な人事諸制度

クラレでは年功や属人的要素ではなく、職務遂行能力の向上や業績、高い役割へのチャレンジを処遇に反映する人事制度を導入しています。

2008年度には、管理職について、年齢・資格にかかわらず役割に応じて処遇する役割等級制度への改定を実施しました。2009年4月には、一般社員について希望するキャリアパスに応じて、育成コースを転換できる制度や、能力の伸長度や年間業績をより反映する給与制度に移行しました。

人事評価は上司と部下が面談の上で、職務や能力開発上の目標を設定し実績を評価する目標管理制度を取り入れており、評価者研修も継続的に実施しています。

労働衛生

クラレグループは、心身ともに健康で安全に働くことのできる職場環境の整備するため「クラレ労働衛生基本方針」*を制定しています。

クラレ労働衛生基本方針

「企業活動規準」にもとづき、社員および関係者の安全と健康の確保が企業活動の基本と認識し、健康で安全に働くことのできる職場環境の整備と健康づくり活動に取り組みます。

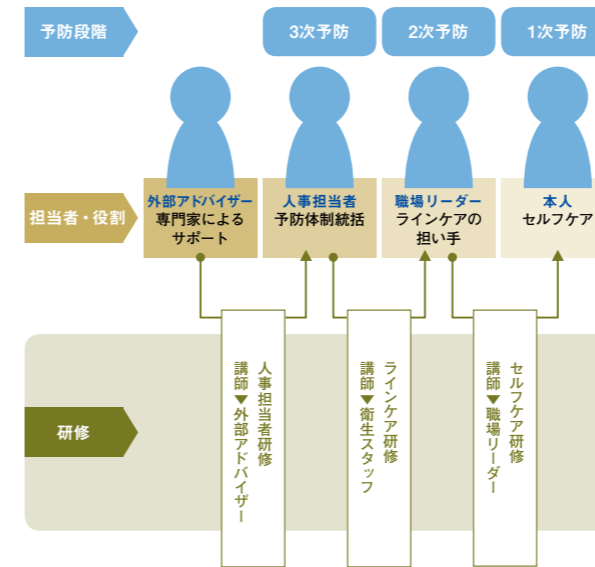
メンタルヘルス

近年社会的に増大傾向にあるストレス性疾病を予防するメンタルヘルス対策に全社的に取り組んでいます。

(1) 予防のための研修

社員のメンタルヘルス性疾患の対策として(財)労働科学研究所(鈴木安名センター長)にも指導いただき、セルフケア(社員自身による対処)・ラインケア(管理者・職場リーダーによる対応)の研修を継続して実施しており、2008年度は全社で約600人が受講しました。

予防体制



(2) 心の相談室

クラレでは、社内、社外に心の相談室を設け、電話相談やカウンセリングが気軽に利用できる体制を整えています。また、長時間労働によりメンタル不全を防ぐために、長時間残業の対象者に対する産業医・保健スタッフによる健康チェックを実施しています。

(3) 職場復帰への支援

長期休業者の段階的な職場復帰を支援するリハビリ出勤制度を設けており、2008年度には11名がこの制度を利用しました。

健康づくりの支援

クラレは社員の健康増進を図るため、個々人が目標(運動量、食事量など)を定め、その達成に向け自主的に取り組む「生活習慣改善活動」を全社的に推進しています。

2008年は約3,500人が参加しました。

新型インフルエンザ対応

2009年4月に発生した新型インフルエンザの感染拡大に対して、クラレグループでは、全社的なインフルエンザへの対応指針をもとに、出張自粛、出勤制限、衛生対策等の予防措置を講じ、社員の集団感染の予防や事業継続のための対策を進めています。